衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.3.17　第 174 回国会第９号

3 月 17 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

１　雇用保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第８号）
・長妻厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。
・長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣及び足立厚生労働大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

阿　部　知　子君（社民）

・日雇労働者数に対する日雇労働被保険者手帳の交付件数の割合が低下しており、日雇労働者のセーフティネット機能が低下しているのではないか。厚生労働大臣の所見を伺いたい。
・昨年の雇用保険法改正時の附帯決議を踏まえ、日雇労働求職者給付金の受給資格要件の見直しと現状把握にどのように取り組んでいるのか。
・職業安定法に定める労働組合が行う労働者供給事業は労働者保護の上で優れていると考えるが、この事業をどのように評価し、今後、どのように支援に取り組んでいくのか。

室　井　秀　子君（民主）

・総務省の「雇用保険二事業に関する行政評価」において「女性と仕事総合支援事業」は存廃を含めて在り方を検討と指摘されているのに対し、厚生労働省はＡ評価としている。これは目標設定が低いからではないか。目標を高く設定すべきではないか。
・労働保険事務に対し、労働保険の収納率が高い場合において報奨金が交付されているが、保険料納付が罰則で担保されており報奨金はなじむのか疑問であり、見直すべきではないか。
・雇用・能力開発機構の廃止後における、国の人材育成の戦略はどのようなものか。また、職業訓練を民間委託した場合において、どのように質を担保していくのか。

樋　口　俊　一君（民主）

・医療や医薬品の分野における成長戦略をどのように考えるか。医療分野を産業として捉え、メディカルツーリズムなどの取り組みを進めるべきではないか。
・日本の大衆薬は国際的に評価が高い。鳩山内閣が提唱する東アジア共同体構想前進の一環として東アジア等への輸出を伸ばすための体制を整えていくことはできないか。
・今回の不況期において雇用調整助成金が果たしている役割をどのように評価しているか。また、今回、同助成金の支出額が巨額となった理由をどのように分析し、今後においても同様の事態が起こる可能性があると考えているか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。